

環境活動レポート

2007年版

株式会社横浜アリーナ

株式会社 横浜アリーナ 環境活動レポート(2007年版)

2008年5月15日

1. 会社概要

(1) 事業者名及び代表者名

事業者名 株式会社 横浜アリーナ
代表者名 代表取締役社長 武藤 繁

(2) 所在地

神奈川県横浜市港北区新横浜3丁目10番地

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

環境管理責任者 総務部長 宇都宮 治綱
環境管理担当者 総務部次長 石毛 一男、施設係長 飯島 淳
連絡先 電話 045 - 474 - 4000、FAX 045 - 474 - 4040

(4) 事業内容

イベントホール賃貸他

(5) 事業の規模

活動項目	単位	2005年	2006年	2007年
稼働日 (実質)	日	214	236	259
売上高	百万円	1,602.2	1,693.7	1,933.1
従業員 (役員を除く)	人	19	19	19
床面積	m ²	45,000	45,000	45,000

2. 環境方針

環境基本方針

基本理念

横浜アリーナは、「地球環境の保全」を経営の最重要課題のひとつと認識し、持続可能な社会の構築に向けて、事業活動のあらゆる場面において、環境保全施策を包含した取組みを、継続的に推進していきます。

行動指針

横浜アリーナでは、すべての事業活動が環境に何らかの影響を与えていることを認識し、以下の環境への取組みを推進していきます。

1. 事業活動における環境保全

すべてのイベント開催において、環境保全(省資源・省エネルギー・ゴミ減量化・騒音低減・交通渋滞の防止等)に寄与できるように努めます。

2. 継続的な環境改善

環境汚染を未然に防止すると共に、環境経営システムと環境保全実績が継続的に改善できるように推進します。

3. 法規制の遵守

環境関連の法律・規制等を遵守し、一層の環境保全を図ります。

4. 重点テーマ

次の事項を重点的なテーマとして、環境目標を設定し、定期的に取り組結果を見直すことにより、効果的な取組みを行います。

(1) 電力・ガス・水の消費や廃棄物の排出状況等をチェックして、環境への負荷を把握し、特にCO2 排出抑制、廃棄物排出抑制、総排水量抑制については、改善目標値を設けて目標管理を行います。

(2) 環境にやさしい物品(環境物品)等を調達するグリーン購入の取組みを推進するため、購入率の目標値を設けて目標管理を行います。

5. 環境啓蒙活動と地域社会貢献活動の推進

環境活動レポートの公表を行い、社外への環境啓蒙活動に取り組むとともに、特に地域社会への環境貢献活動に積極的に参加します。

6. 環境方針の周知

環境教育・社内広報活動により、全社員・業務委託先従業員に対して環境方針の周知と環境に関する意識向上を図ると共に、横浜アリーナ利用者へも館内掲示やホームページ等により環境方針のご理解とご協力をお願いしています。

株式会社 横浜アリーナ
代表取締役社長 武藤 繁

3. 環境目標とその実績

3.1 環境目標

(1) 主要環境負荷低減目標

2005年度実績を基準に『2006年度総エネルギー・二酸化炭素1%、廃棄物・廃棄物最終処分量2%、水・総排水量10%』、『2007年度総エネルギー・二酸化炭素2%、廃棄物・廃棄物最終処分量10%、水・総排水量12%』の低減を目標としています。

項目	単位	2005年 目標	2006年 目標	2007年 目標
総エネルギー投入量 売上高当り	GJ / 百万円	32.70	33.03	32.70
水資源投入量 売上高当り	m ³ / 百万円	25.98	17.77	17.37
二酸化炭素排出量 売上高当り	kg - CO ₂ / 百万円	1,297	1,302	1,289
廃棄物等総排出量 売上高当り	kg / 百万円	96.05	66.46	61.04
廃棄物最終処分量 売上高当り	kg / 百万円	96.05	56.77	52.14
総排水量(推定値) 売上高当り	m ³ / 百万円	23.19	16.05	15.69
コピー用紙購入量	kg	-	846	837

(2) その他の環境目標

項目	単位	2005年 目標	2006年 目標	2007年 目標
グリーン購入率	%	70	95	95
事業活動へのインプット に関する取組み項目	実施率(%)	80	80	80
事業活動からのアウトプ ットに関する取組み項目	実施率(%)	95	95	95
環境経営システムに関わ る取組み項目	実施率(%)	80	80	80

(3) 当社に該当しない環境負荷項目

・総物質

当社は貸しホール業であるため、製品の生産活動を行なっており、原材料の使用はありません。

・化学物質

当社は貸しホール業であるため、化学物質の使用はありません。

・製品生産量

当社は貸しホール業であるため、製品の生産はありません。

・水質汚濁物質

当社は貸しホール業であるため、使用する水は生活用水や清掃用水等であり、使用後は全て一般下水道配管を経由し、横浜市港北下水処理場で処理されるため、水質汚濁物質の発生はありません。

3.2 環境実績

(1) 主要環境負荷項目

項目	単位	2005年 実績	2006年 実績	2007年 実績
総エネルギー投入量	GJ	53,469	55,238	59,165
売上高当り	GJ / 百万円	33.37	32.61	30.61
水資源投入量	m ³	31,628	35,798	34,379
売上高当り	m ³ / 百万円	19.74	21.14	17.78
二酸化炭素排出量	kg - CO ₂	2,106,224	2,168,772	2,330,660
売上高当り	kg - CO ₂ / 百万円	1,315	1,280	1,206
廃棄物等総排出量	kg	108,658	126,884	105,344
売上高当り	kg / 百万円	67.82	76.92	54.49
廃棄物最終処分量	kg	92,820	109,820	95,484
売上高当り	kg / 百万円	57.93	64.84	49.39
総排水量(推定値)	m ³	28,562	33,145	30,608
売上高当り	m ³ / 百万円	17.83	19.57	15.83
コピー用紙購入量	kg	854.1	808.0	855.0

(2) その他の環境項目

項目	単位	2005年 実績	2006年 実績	2007年 実績
グリーン購入率	%	84	92	82
事業活動へのインプットに関する取組み項目	実施率 (%)	71	71	71
事業活動からのアウトプットに関する取組み項目	実施率 (%)	71	71	81
環境経営システムに関わる取組み項目	実施率 (%)	69	72	78

3.3 環境への取組み自己チェック結果

エコアクション21の2004年版(環境活動評価プログラム)の環境への取組みの自己チェックリストに基づき、自己チェックした結果の概要は以下の通りです。

環境保全の取組みチェック結果

施策	チェック結果の 点数		満点の場合の 点数		施策実施度合 (%)	
	2006年	2007年	2006年	2007年	2006年	2007年
1. 事業活動へのインプットに関する項目						
1) 省エネルギー、新エネルギー使用の拡大	31	31	50	50	62%	62%
2) 省資源、グリーン購入	28	28	40	40	70%	70%
3) 節水、水の効率的利用	30	30	36	36	83%	83%
小 計	89	89	126	126	71%	71%
2. 事業活動からのアウトプットに関する項目						
1) 二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止	48	48	58	58	83%	83%
2) 化学物質対策	0	0	0	0	0	0
3) 製品の開発・設計等における環境配慮	0	0	0	0	0	0
4) 廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	52	64	80	80	63%	80%
5) 排水処理	0	0	0	0	0	0
6) 輸送に伴う環境負荷の低減	0	0	0	0	0	0
7) 建築物の建築・解体、開発事業に当たっての 環境配慮	0	0	0	0	0	0
小 計	98	98	138	138	71%	81%
3. 環境経営システムに関わる項目						
1) 環境保全のための仕組み・体制の整備	64	64	76	76	84%	84%

2)環境教育、環境保全活動の推奨等	16	28	28	34	57%	82%
3)情報提供、社会貢献、地域の環境保全	26	39	44	56	59%	70%
4)環境ビジネス、技術開発	0	0	0	0	0	0
5)国際協力及び海外事業における配慮	0	0	0	0	0	0
6)投資・融資における環境配慮	0	0	0	0	0	0
小計	108	133	148	152	71%	78%
全項目合計	297	334	416	434	71%	77%

4. 主要な環境活動計画の内容(2003年～2007年)

当社の主要な環境保全に向けた具体的な取組み内容を以下に示します。

(1) 総エネルギー投入量、二酸化炭素排出量の削減

省エネタイプの照明器具の導入

適切な空調温度設定(クール・ビズ、ウォーム・ビズ活動の実施)

不要な照明の消灯(裏動線の飲料自動販売機の夜間照明消灯)(2007年～)

主催者への省エネ活動協力要請(2006年～)

ロビー電飾広告看板のLED化(2007年)

ガス冷温水機温度制御変更工事(2007年)

センター常設大型映像装置のLED化(2008年予定)

館内モニターの省電力液晶モニターへの更新(2007年)

(2) 水資源投入量、総排水量の削減

蛇口に節水コマの設置(2003年)

女子トイレ用節水型自動洗浄器の設置(2004年末～2005年末に98台設置)

トイレ用擬音装置設置(2005年12月に52台設置)

各トイレに節水ポスター貼付(2006年)

ガス式冷温水機の運転削減への取組(2006年)

(3) 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量の削減

主催者に再利用資材、花束、パンフレット等の持ち帰りのお願い

ゴミ箱を区分し、お客様にゴミ分別の協力お願い(2003年11月から実施)

ゴミ収集所での分別実施(2003年11月から実施)

ゴミ袋のエコ製品(リサイクル原料使用)の採用(2007年)

飲料容器(缶、PET)のベンダーによる回収(2007年)

ダンボール等紙資源の有価物処理(2008年～)

古着(作業着)の再資源化(2007年～)

(4) コピー用紙購入量の削減

パソコンメールの活用(回覧物の削減、PDF ファイルの多用)

両面コピーの励行

プロジェクターによるプレゼンテーション(2007年～)

(5) グリーン購入の推進

再生紙の使用拡大(コピー用紙、封筒、名刺、トイレトーパー等)

エコマーク文房具の購入拡大

家具、家電品のグリーン商品購入拡大

作業衣のエコ製品導入(2007年～)

(6) 事業活動へのインプットに関する取組み実施率向上

省エネルギー、新エネルギー使用の拡大

・省エネ型空調設備の導入と運転管理

省資源、グリーン購入

・コピー用紙使用量削減

・再生紙使用拡大等のグリーン購入の推進

節水、水の効率的利用

・トイレ用水節減への積極的な取組

(7) 事業活動からのアウトプットに関する取組み実施率向上

二酸化炭素の排出抑制、大気汚染等の防止

・省エネ型空調設備の導入と運転管理

・省エネ運動の推進

廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理

・コピー用紙使用量削減

・ゴミ分別実施とリサイクル推進

(横浜市の分別区分に従ったゴミ箱の購入・配備(業務委託会社含む)) 2008年～

(8) 環境経営システムに関わる取組み実施率向上

環境保全のための仕組み・体制の整備

・体制整備の推進

・委託会社、お客様への協力要請の推進

環境教育、環境保全活動の推奨等

・朝礼、連絡会等機会を捉えての教育、協力要請

情報提供、社会貢献、地域の環境保全

・ホームページへの積極的な情報提供

・周辺清掃活動への積極的参加

横浜市港北区が月1回主催する清掃活動(G30 活動)に参加。

2007年度は11回実施され11回とも参加した。参加人数は延べ98名。(+25)

5. 環境活動の取組結果の評価

5.1 主要環境負荷目標と実績評価(2007年)

項目	単位	目標	実績	実績対目標	評価
総エネルギー投入量 売上高当り	GJ / 百万円	32.70	30.61	-6.4 93.6%	
水資源投入量 売上高当り	m ³ / 百万円	17.37	17.78	+2.4 102.4%	
二酸化炭素排出量 売上高当り	kg - CO ₂ / 百万円	1,289	1,206	-6.5 93.5%	
廃棄物等総排出量 売上高当り	kg / 百万円	61.04	54.49	-10.7 89.3%	
廃棄物最終処分量 売上高当り	kg / 百万円	52.14	49.39	-5.3 94.7%	
総排水量(推定値) 売上高当り	m ³ / 百万円	15.69	15.83	+0.9 100.9%	
コピー用紙購入量 売上高当り	kg	837	855	+2.20 102.15%	

○:十分達成できた △:取り組みを実施したが達成できなかった ×:取り組みが出来なかった

総エネルギー投入量

舞台設営時の省エネ協力要請、事務所等間接部門の空調温度の適切な設定や不要な照明の消灯等に取組み、目標値(2005年度実績に対し2%減)を上回ることが出来ました。イベントの構成比率(ショー・コンサート、集会・式典、展示・物販、スポーツ)は各年とも大きな変化はありませんが06年度～07年度の売上増が原単位向上の大きな要因となっています。

水資源投入量

2003年に実施したトイレ節水コマの設置や2004～2005年に実施した女子トイレの節水型自動洗浄器設置の効果が表れて、05年度は目標(2002年度に対し3%減)を大きく上回ることができました。07年度は目標(2005年度に対して12%減)に僅かながら到達することができませんでした。05年度に前倒しによって大方の節水設備対応が一通り終了したため、新たな設備対応がなかったことが主な要因です。今後新たな節水対策について検討していきます。

二酸化炭素排出量

基本的に総エネルギー投入量にリニアにリンクするため、目標値(2005年度に対し2%減少)を僅かですが上回ることが出来ました。

廃棄物等総排出量

廃棄物については07年9月～11月にかけて旧施設備消耗品類(ロベースツールや控室テーブル等)の大量更新があり廃棄物量の増加に影響を与えたと考えられます。

廃棄物最終処分量

廃棄物最終処分量についても と同様07年9月～11月にかけて旧施設備消耗品類(ロビーツール・控室テーブル等)の大量更新があり廃棄物最終処分量の増加に影響を与えたと考えられます。

総排水量(推定値)

水資源投入量から冷却塔での蒸発量を除いたもので、水資源投入量にほぼ比例します。目標に対し僅かながら増加となりました。

コピー用紙購入量

パソコンメールの活用(回覧物の削減 PDF ファイル化)、両面コピーに取り組み、目標達成を目指しましたが、若干目標に届きませんでした。

5.2 その他の環境項目目標と実績評価(2007年)

項目	単位	目標	実績	実績対目標	評価
グリーン購入率	%	95	82.0	-13.7 86.3%	
事業活動へのインプットに関する取組み項目	実施率(%)	80	71	-9 89%	
事業活動からのアウトプットに関する取組み項目	実施率(%)	95	81	-15 85%	
環境経営システムに関わる取組み項目	実施率(%)	80	78	-2 98%	

○:十分達成できた △:取り組んだものの目標に届いていない ×:取り組みが出来なかった

グリーン購入率

事務用品については、総務課を中心にグリーン購入の推進を図っており、紙類のグリーン購入率は100%、文具類も約80%になっています。その他の資材では照明器具等のグリーン購入率の向上に努めています。2007年は通年で82%を達成しました。

事業活動へのインプットに関する取組み項目

実施率は2002年の35%から2005年は71%に大きく改善されていますが、2006年～2007年はほぼ横ばいで目標に達していません。省エネルギー機器の使用拡大、環境に配慮した物品購入を一層推進してまいります。

事業活動からのアウトプットに関する取組み項目

実施率は2006年の71%から2007年には81%に上がっています。廃棄物の発生を抑える製品の購入を更に進めてまいります。

環境経営システムに関わる取組み項目

実施率は2006年の72%から2007年には78%に向上しました。まだ目標に達していません。従業員の環境教育の充実、社会貢献活動への支援等に一層努めてまいります。

6. 環境関連法規への違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況は、年2回チェックリストで確認し、結果は以下の通りです。

内容	2005年		2006年		2007年	
	6月	12月	6月	12月	6月	12月
法律違反の有無	無	無	無	無	無	無
訴訟の有無	無	無	無	無	無	無

7. 社会的取組の状況

(1) 地球温暖化防止国民運動への参加

参加表明 2005年6月9日

・6つの具体的な温暖化防止の行動への呼びかけ

社員、業務委託会社、イベント主催者、来場者に活動を呼びかけた

「チーム・マイナス6%」への登録 2005年6月28日～

「クール・ビズ」活動への取組 2007年6月1日～9月30日

「ウォーム・ビズ」活動への取組 2007年12月1日～2008年3月31日

(2) 社会的取り組み

使用済みペットボトルキャップの売却益の寄贈(ポリオワクチン) 2008年～

ベルマーク回収・地域小学校に引渡し 2008年～

以上